



浜口誠の取り組みで実現した自動車関係政策

困りごとの声を関係所管省庁と連携し、政策実現した事例

新規登録前にオプション取り付けが可能に (R8年1月～)	新規登録が終了するまで、オプションパーツの取り付け作業ができなかったが、一定範囲内の寸法の増加等の改造の場合は、 自動車技術総合機構への現車提示が不要に。		国土交通省 自動車部
自動車整備事業手続きのオンライン申請化 (R8年4月～)	自動車検査員の選任や変更届等、自動車整備事業の関連手続きが、従来の紙の申請書・届出書を運輸支局へ持参または郵送する形から、 事業場のパソコンでe-Gov電子申請システムを使ってオンライン提出できるように改善		オンライン申請概要
輸入自動車の整備マニュアルの入手方法・条件を可視化 (R8年～順次)	輸入自動車の整備マニュアル入手等の事態について国土交通省による全国的な調査を実施。日本自動車輸入組合(JAIA)のホームページ(右2次元コード)にて、 整備マニュアルの入手方法・条件を確認できるように 利便性を改善		特定整備情報
自動車検査証の電子化・自動車検査手続きのデジタル化	自動車検査証(車検証)の電子化により、車検証の有効期間はICタグに記録され、指定工場等において有効期間の更新が可能となり、 運輸支局等に出頭不要。 令和10年1月1日時点で、OSS申請の平日夕方・土日祝日審査対応や継続検査の申請デジタル化・キャッシュレス化等、自動車検査手続きにおけるデジタル化が進みます。 ⇒ 指定整備工場において、「1日車検」や「土日祝日車検」が可能に!		
高速道路バス停付近のトラック等の違法駐車	即効性のある対策として - ETC2.0や情報板で、駐車禁止情報を表示 注意喚起看板を高速バス停前後への設置(深夜の東京上り方面の違反が多いバス停中心) - 違反駐車の実態調査を継続	抜本解決に向けて SA・PAの駐車マスの増加を要請	
フォークリフトの定期検査期間の短縮問題、整備士不足対策	フォークリフトの1年以内の特定自主検査は、期限を遵守すると毎年検査日が前倒しになる課題について、厚生労働省より、運用改善のための事務連絡(通達)を発出予定(R8年秋目処) 産業車両整備士の若手育成や工業高校などの教育との接続に大きな役割を果たすことができる産業車両整備技能検定(現在1・2級のみ)に、3級の「入口資格」を新設予定(R10年度目処)		

国民民主党 中東危機を乗り越えるための「緊急経済対策」 3兆円規模の補正予算、5つの重点政策を提言

- ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料等の補助金延長**
燃料高騰による物流、公共交通、農林水産業、地域経済を支える事業者等のコスト上昇を緩和し、事業継承を下支え。当面の対応として9月までは、ガソリン等の補助金を継続し、出口戦略を明確化
- 電気代、ガス代、水道代、公共住宅家賃の負担軽減**
基礎的な生活コストの負担を軽減するため、9月まで電気・ガス代の補助を継続し、水道代の基本料金を免除、公共住宅の負担軽減措置により、低所得世帯や子育て世帯などを支援
- 中小企業、零細企業等の資金繰り支援、雇用調整助成金の拡充**
無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)や、企業への新たな助成金を創設 雇用調整助成金の要件緩和(生産量・休業規模)、手続きの緩和
- 石油化学製品の安定供給と価格高騰対策**
需給状況の実態把握、目詰まり・偏りを改善し安定供給と価格高騰対策
- 社会保険料還付(=緊急インフレ対応)**
「社会保険料還付付き住民税控除」導入の第1ステップとして、中低所得層の主に勤労者層の負担軽減を図るため、5万円程度の給付を行う



令和8年5月15日片山財務大臣に提言
国民民主党が、政府与党に
先んじて3兆円規模の
補正予算を提案した結果、
**3兆円規模の
補正予算が成立!**



はまぐち誠の活動紹介



政治活動ボランティア大募集中!

国民民主党参議院比例区第18総支部(浜口誠事務所)

TEL : 0565-35-1577

MAIL : info@hamaguchimakoto.com

ポスティング

お時間のあるときに、自分のペースで



ポスター掲示



※ポスティングビラ、ポスターはサンプル(時期によりデザイン変更あり)

国民
民主党
Democratic Party For the People

活動レポート

はまぐち誠手帖

発行
はまぐち誠後援会
vol.044
令和8年8月号



「常にアップデートし、チャレンジも続ける!!」
政治も取り巻く環境は、激変しています。
ついでに、政党内も議員も常にチャレンジ
する必要がある。前進あるのみ!!
国民民主党
参議院議員 浜口誠



はまぐち誠 プロフィール
・国民民主党 政務調査会長
税制調査会長代行
・参議院 経済産業委員長
・トヨタ自動車労働組合出身
・自動車総連、全トヨタ労連 顧問

(旧Twitter) X QRコード Facebook Instagram YouTube 高速料金500円? SNSも是非チェックして下さい!

YouTubeはまぐち誠チャンネル 高速道路ワンコイン500円乗り放題制度etc. 発信中!
Xスペースを活用した「浜ちゃんトーク」も定期的の実施中!ご参加お待ちしております!

自動車関係諸税の大幅見直しがついに実現!

1

ガソリン・軽油の暫定税率の廃止が実現!

50年以上続いてきた“上乗せ税”を恒久的に廃止!

ガソリン・軽油の価格の内訳(円)

ガソリン

消費税

25.1

上乗せ分(暫定税率)廃止!

28.7

本来の税率(本則分)

2.8

石油石炭税

本体価格

軽油

消費税

17.1

上乗せ分(暫定税率)廃止!

15

本来の税率(本則分)

2.8

石油石炭税

本体価格

※ガソリン1リットル170円、軽油同155円とした場合

民意は政治を動かし政策を実現できる!

与野党6党でガソリン・軽油の暫定税率廃止に合意(R7年11月)

山田孝典
重徳博行
森田 龍一
森田 龍一
余田 一夫
廣田 五郎

国民民主党 浜口誠政副会長

2

環境性能割(自動車税・軽自動車税)の廃止が実現!

自動車環境性能割廃止を含む「自動車ユーザー負担軽減法案」を提出
翌月12月18日、高市総理と玉木代表の党首会談において、廃止が正式確認

▲令和7年11月25日 衆議院に法案提出

国民民主党が廃止法案の提出で政策先導!

自動車税	種別割(年1回・排気量に応じ課税)	継続
軽自動車税	環境性能割 最大3% (購入時環境性能に応じ課税)	令和8年4月1日 廃止!

国民民主党の現役世代減税(社会保険料還付付き税額控除)とは?

働く現役世代減税で年5万円の負担軽減

1

住民税の減税

2

所得税の減税

3

社会保険料を還付

※当面の対応として、社会保険料還付を先行実施します。
具体的には、年内に、社会保険料を納付している中低所得の勤労者に約5万円を給付します。

飲食料品の消費税減税(2年間)との比較	2年間限定の飲食料品の消費税減税(2年後 消費税引上げ)	国民民主党案
減税額(1人当たり)	平均で年約3.6万円	年約5万円
財源	年4.3兆円程度	年2.5兆円程度
開始時期	来年4月~	年内

トピックス

高速道路料金定額制ワンコイン500円 乗り放題政策は?

500

高速道路ワンコイン500円政策について、まずは1年間の実証実験を行う議員立法案を党内に提案し、協議しました。
政策実現に向け、粘り強く取り組みを継続してまいります!

案

高速道路の料金の定額制の導入に向けた実証実験の実施等に関する法律案 概説(案)

令和8年7月2日

国民民主党・自動車議連

1

国民民主党 議員立法

自動車重量税の暫定税率廃止と自動車重量税及び自動車税の経年車への重課を廃止する法案を提出!

自動車重量税率の上乗せに係る特例の廃止に関する法律案

自動車税及び軽自動車税の税率の上乗せに係る特例の廃止に関する法律案

R8.6.16法案提出

(左から)
浜口誠参議院議員
磯崎哲史参議院議員
田中けん衆議院議員
衆議院事務総長
近藤雅彦衆議院議員
日野さりあ衆議院議員

提出後に記者会見

2

自動車議連 議員立法

自動車産業脱炭素化推進法を提出!

自動車産業における脱炭素化の推進に関し、基本理念を定め、国の責務を明らかにし、総合的かつ計画的に推進するための法案

●自動車産業の脱炭素化のための国の責務を規定

●政府は、必要な法制上、財政上又は税制上の措置を講じる

●政府は、国会に講じた施策に対し年次報告を提出

●自動車産業における脱炭素化の推進に関する計画を定める

●電動自動車の普及及び脱炭素化に資する自動車の開発等の促進を図る

●電動自動車取得費用の補助・税制上の優遇措置の拡充、有料道路に係る料金の減額等を図る

●蓄電池開発支援、電動車の整備士人材の確保

●蓄電等の機能を備えている電動自動車の普及の促進、住宅における再生可能エネルギー電気の発電及び蓄電池の普及の促進

●自動車の製造、使用、再生利用、廃棄等のライフサイクルアセスメント(LCA)を踏まえ各段階における脱炭素化を促進

●再生可能エネルギー電気の発電及び利用、火力発電の燃料としての水素及びアンモニアの活用等の新たな取組の促進

●労働力の公正な移動が確保されるよう、雇用の安定及び雇用機会の創出を図る

●脱炭素化に資する自動車に関する技術及び規制に係る国際標準化の枠組みにおける我が国の主導的な役割の確保

議員立法を提出! 対決より解決! 政策本位!

3

国民民主党 議員立法

自動車盗難対策 関連3法案を提出!

1 自動車盗難対策推進法

国(警視庁をはじめ関係省庁)、地方公共団体に対し、自動車窃盗等の取り締まりの強化・迅速化に加えて、違法ヤードの運営抑止、盗難自動車並びにその部品の流通・輸出の防止等の対策を国、地方公共団体の責務として定める

2 組織犯罪厳罰化法案

自動車盗難や小売店での集団窃盗に対処するため、組織的犯罪厳罰化や、証拠収集等への協力及び訴追に関する合意制度の対象拡大を行う(10年以下の懲役又は50万円以下の罰金 ⇒ 1年以上の懲役又は50万円以下の罰金)

3 自動車ヤード規制法案

盗難車はいわゆるヤードと呼ばれる保管場所・作業場に持ち込んで解体され、海外に運ばれる実態があるため、ヤードの届出義務化や解体業者への営業停止命令、立入検査を可能とする

令和7年盗難車 TOP10

車名(通称名)	盗難台数
トヨタ ランドクルーザー	1,177
トヨタ プリウス	424
トヨタ アルファード	303
トヨタ ハイエース	209
トヨタ レクサスRX	209
トヨタ レクサスLX	195
トヨタ クラウン	173
ダイハツ ハイゼット	114
トヨタ レクサスLS	108
スズキ キャリイ	92

自動車盗難の検挙率は年々下がり、高額車両の盗難比率が増えている

盗難認知件数

検挙率

300万円以上の盗難車比率

車種	盗難比率(%)
H29	14.9
H30	17.8
R元	24.8
R2	28.3
R3	33.0
R4	38.0
R5	38.0
R6	42.8

4

国民民主党 議員立法

ものづくり中小企業支援法

ものづくり産業の魅力低下、人手不足、人材育成、処遇改善等がものづくり中小企業の課題。
煩雑な補助金申請の支援や価格転嫁の促進を国がサポート!

ものづくり企業の人材確保・育成

ものづくり基盤技術振興基本法改正案

1ものづくり人材の確保(工業高校の卒業生をものづくり産業へ)

●ものづくり産業への就業の促進

●ものづくり産業の教育の充実を明記

●工業高校等の魅力の増進

2中小企業の育成支援

●国の基本的施策に「設備の更新」を追加

●ものづくり労働者の適切な処遇確保

法案提出後に丹野みどり衆議院議員と記者会見(7月15日)

3専門学科(工業)の生徒数と学科数は減少傾向

年	生徒数	学科数
H17	635	565
H22	537	526
R2	512	512

4多重取引の価格転嫁促進

●振興事業計画に適正な価格転嫁状況の把握を追加して価格転嫁を推進

5中小事業者に対する支援

●「人材育成」を法文に明記

●国の責務に「中小受託事業者による補助金等の交付申請の支援」を追加

補助金等の申請手続きの負担が大きい

自社に合った補助金・助成金が分からない

補助金・助成金に関する情報が少ない

受給後の報告書や手続きが煩雑である

申請のタイミングや募集期間が分かりにくい

採択の可否決定に要する時間が長い

相談できる専門家やアドバイザーが身近にいない

58.6%

26.8%

23.6%

23.1%

17.2%

13.5%

5.3%

こうした課題を取り除かなければ、中小企業への支援は届かない!